

外国資本による森林買収に関する調査の結果について

農林水産省は、平成 27 年における外国資本による森林買収の事例について、都道府県を通じて調査を行い、結果を取りまとめました。

1. 調査方法

平成 27 年 1 月から 12 月までの期間における外国資本による森林買収について、森林法に基づく届出情報などの行政が保有する情報（注）を参考に、都道府県を通じて調査を行いました。

（注）行政が保有する情報

- ・ 森林法に基づく届出情報

面積にかかわらず、森林の土地の所有者となった場合に市町村へ提出されたものです。

- ・ 国土利用計画法に基づく届出情報

一定面積以上（都市計画区域外の場合は 1ha 以上）の土地について、売買等の契約を締結した場合に市町村へ提出されたものです。

- ・ 不動産登記法に基づく届出情報

第三者への対抗要件として登記所に登記されたものです。

2. 居住地が海外にある外国法人又は外国人と思われる者による森林買収の事例

調査の結果、確認された事例は、次のとおりです。

都道府県	市町村	取得主体	取得者の住所地	森林面積 (ha)	利用目的
北海道	小樽市	個人	オーストラリア	11	資産保有
	ニセコ町	法人	中国（香港）	0.6	別荘
		個人	シンガポール	2	現状のまま利用
		個人	中国（香港）	1	投資用
		個人	中国（香港）	0.1	不明
		法人	英領ヴァージン諸島	0.8	現況利用
		法人	中国（香港）	0.4	不明
	倶知安町	個人	中国（香港）	1	コンドミニアム
	壮瞥町	法人	英領ヴァージン諸島	2	不動産開発
	計			9件	19
千葉県	佐倉市	個人	フィリピン	0.2	不明
	計		1件	0.2	
神奈川県	箱根町	法人	シンガポール	0.2	資産保有
	計		1件	0.2	
岡山県	鏡野町・津山市	法人	シンガポール	48	樹木の育成
	計		1件	48	
合計			12件	67	

注1：森林面積は少数第1位を四捨五入して（1ha未満であるものは、有効桁数1桁の小数で）表示しました。

注2：計の不一致は四捨五入によるものです。

注3：利用目的は、届出書に記載されているものを記載しています。

3. その他の事例

2 の事例のほか、国内の外資系企業と思われる者による森林の取得事例として都道府県から報告があった事例は、次のとおりです。

内容	件数	森林面積 (ha)
国内の外資系企業と思われる者による森林の取得	11	341

注 1：森林面積は小数第 1 位を四捨五入して表示しました。

注 2：「外資系企業」は、国外居住者又は外国法人による出資比率又は国外居住者の役員の比率が過半数を占める法人を指します。

注 3：平成 27 年 1 月～12 月における取得事例です。

<添付資料>

- ・ 居住地が海外にある外国法人又は外国人と思われる者による森林買収の事例の集計（平成 18 年～27 年における森林取得の事例）

お問い合わせ先

森林整備部計画課

担当者：森林計画指導班 松本、日向

代表：03-3502-8111（内線 6144）

ダイヤルイン：03-6744-2300

FAX：03-3593-9565

当資料のホームページ掲載 URL

<http://www.maff.go.jp/j/press/>

(参考)

居住地が海外にある外国法人又は外国人と思われる者による森林買収の事例の集計（平成18～27年における森林取得の事例）

都道府県	市町村	件数	森林面積(ha)
北海道	砂川市	1	292
	小樽市	1	11
	伊達市	2	127
	蘭越町	4	69
	ニセコ町	29	71
	真狩村	2	11
	留寿都村	4	23
	倶知安町	37	235
	苫小牧市	1	6
	洞爺湖町	1	7
	壮瞥町	3	92
	共和町	1	163
	清水町	1	3
	小計	87	1,109
山形県	米沢市	1	10
栃木県	那須塩原市	1	1
群馬県	嬭恋村	1	44
	長野原町	1	0.1
	小計	2	44
千葉県	佐倉市	1	0.18
神奈川県	箱根町	7	8
	真鶴町	1	2
	小計	8	9
山梨県	富士河口湖町	1	0.06
長野県	軽井沢町	2	3
	白馬村	1	1
	小計	3	4
兵庫県	神戸市	1	2
岡山県	鏡野町・津山市	1	48
福岡県	糸島市	1	0.2
沖縄県	今帰仁村	1	5
総件数		108	1,232

注1：森林面積は、小数第1位を四捨五入して（1ha未満であるものは、有効桁数1桁の小数で）表示しました。

注2：計の不一致は四捨五入によるものです。

注3：本表においては、以下の①～③の合計を掲載しています。

①前回調査（平成27年4月）までに確認された平成18年～26年における事例

②前回調査以降に確認された平成26年以前における事例

ア．平成18年に外国法人（英領ヴァージン諸島）が森林7haを取得した事例

イ．平成22年に外国法人（中国（香港））が森林3.7haを取得した事例

ウ．平成26年に外国人（中国（上海））が森林0.6haを取得した事例

エ．平成26年に外国人（オーストラリア）が森林0.04haを取得した事例

③今回調査により確認された平成27年における事例